

マーケットの動き（2022年8月1日～8月5日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。ペロシ米国下院議長の台湾訪問による台湾情勢の緊張感の高まりから下落する場面もありましたが、その後はFRB（米国連邦準備制度理事会）高官が相次いで金融引き締め積極的に姿勢を示したことで米国長期金利が上昇し、円安に転じたことで底堅く推移しました。米国雇用統計の発表を週末に控える中でも、日経平均株価は3営業日連続で上昇し28,000円台を回復して週を終えました。

投資環境見通し（2022年8月）

国内株式相場は底堅く推移するが、上値余地も限定的

企業業績については、原材料価格の上昇、米国や欧州の景気後退懸念を残しつつも、円安水準が続いており輸出関連企業の業績上方修正が期待されます。当面の国内株式相場は、円安進展による輸出関連企業の業績改善見通しに支えられ底堅く推移するとみられますが、一方で、これまでの円安による業績へのプラス効果は相当程度織り込まれたとみられることから、上値余地も限定的とみています。

	8月5日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,947.17	0.35%	3.62%	0.86%	0.94%
日経平均株価	28,175.87	1.35%	6.63%	2.68%	1.61%

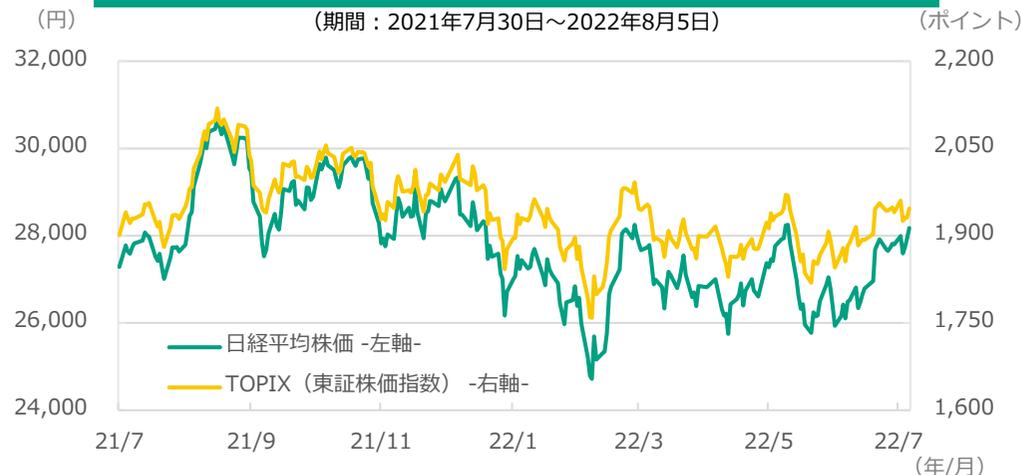
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

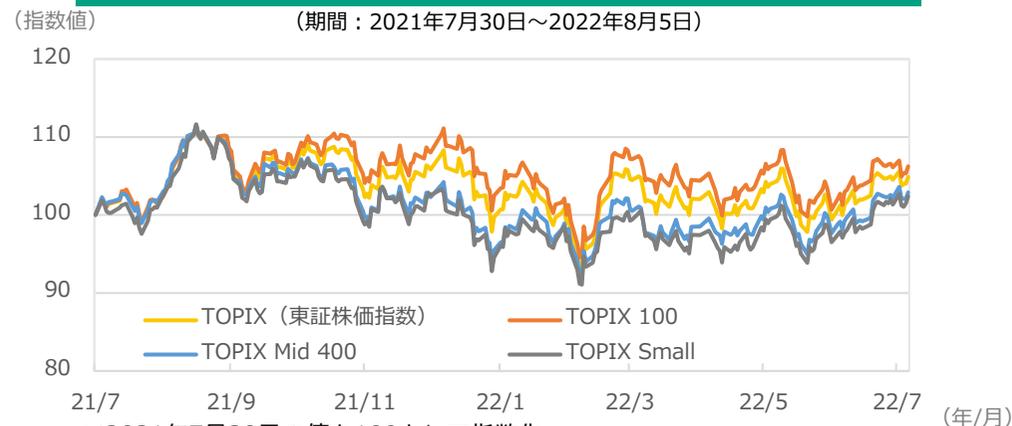
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202208_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2021年7月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年8月1日～8月5日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。原油価格の下落がインフレ抑制につながるとの見方から米国長期金利が低位で推移したことが好感され上昇しました。週末にかけては、7月の米国雇用者数が市場予想を上回る結果だったことを受け、FRB（米国連邦準備制度理事会）が積極的な利上げを継続するとの観測が浮上したことにより、上げ幅を縮めて週を終えました。欧州市場は、英国の利上げが懸念材料となり前週末比で下落しました。

投資環境見通し（2022年8月）

外国株式相場は、米国、欧州とも本格的な上昇は見込みにくい、次第に底堅い動きになる。4～6月期の決算発表では市場予想を上回る企業も多くみられましたが、今後は半導体業界の見通し悪化、消費者心理の低迷などから、業績見通しが引き下げられる可能性も残るとみています。実体経済の悪化が続く中でも各国中央銀行の金融引き締めを継続する環境において、株式相場の本格的な上昇は見込みにくい状況ですが、決算発表が一巡し自社株買いが再開し、来年以降の利下げ観測が台頭するにつれて、次第に底堅い動きになるとみています。

	8月5日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,145.19	0.36%	8.19%	▲7.90%	▲6.41%
NYダウ	32,803.47	▲0.13%	5.93%	▲6.52%	▲6.45%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202208_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年8月1日～8月5日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週初、7月の米国ISM製造業景況感指数の冴えない結果やペロシ米国下院議長の台湾訪問による台湾情勢の緊張感の高まりを受け、国内長期金利は低下しました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官が相次いで金融引き締めに積極的な姿勢を見せたことで米国金利が上昇し、国内金利にも上昇圧力がかけられましたが、景気後退懸念の高まりを受け再び低下に転じて週を終えました。

投資環境見通し（2022年8月）

国内長期金利は一進一退の動き

国内長期金利は、将来の日銀による金融政策変更を巡る観測から、変動率が高まる可能性があります。しかし、将来的には物価上昇圧力が和らぐ可能性もあり、日銀の当面の金融政策については変更しないとみられることから、海外長期金利が低下する場面では連れた動きとなる場面もあるとみられます。当面の国内長期金利は、一進一退の動きを予想しています。

	8月5日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.16	▲0.02	▲0.05	▲0.04	0.16
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	379.45	0.24%	0.94%	▲0.95%	▲2.46%

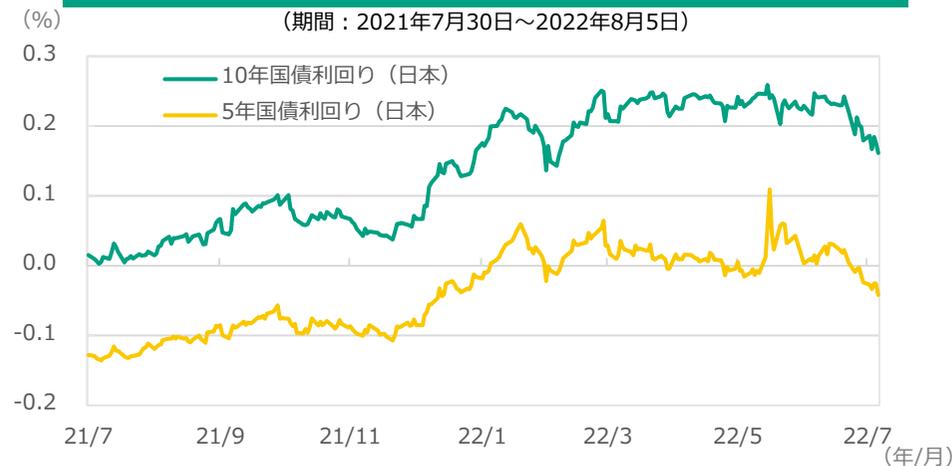
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202208_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日本国債利回りの推移



NOMURA-BPI総合指数の推移



※2021年7月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2022年8月1日～8月5日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

7月のISM製造業景況感指数の冴えない結果やペロシ米国下院議長の台湾訪問による台湾情勢の緊張感の高まりを受け、米国長期金利は低下しました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官が相次いで金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや、7月の米国雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を上回ったことを受け、米国金利は上昇して週を終えました。

ドイツ国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2022年8月）

長期金利は米国、欧州（ドイツ）とも低下基調で推移

米国：根強いインフレ圧力を背景としたFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速観測は残りますが、欧米の景気後退懸念に加え、来年以降は利下げが検討されるとの一部の見方もあり、長期金利はやや低下基調で推移すると予想しています。

欧州：資源価格の動向や物価関連の経済指標に神経質な展開が続くとみられますが、景気後退懸念が広がる中、当面のドイツ長期金利は低下基調で推移するとみています。

	8月5日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	2.84	0.20	0.03	0.92	1.63
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	528.93	0.43%	0.28%	4.57%	2.75%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202208_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2021年7月30日～2022年8月5日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2021年7月30日～2022年8月5日）



※2021年7月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年8月1日～8月5日）

先週の国内リート市場は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。

週初は、日米金利の低下を好感し上昇してスタートしましたが、ペロシ米国下院議長の台湾訪問による台湾情勢の緊張感の高まりを受けて下落に転じました。その後は、米国長期金利の上昇が重荷となりましたが、米国雇用統計の発表を週末に控え動意に乏しい展開となりました。セクター別では、オフィスセクターや商業・物流等セクターが上昇した一方、住宅セクターが下落しました。

投資環境見通し（2022年8月）

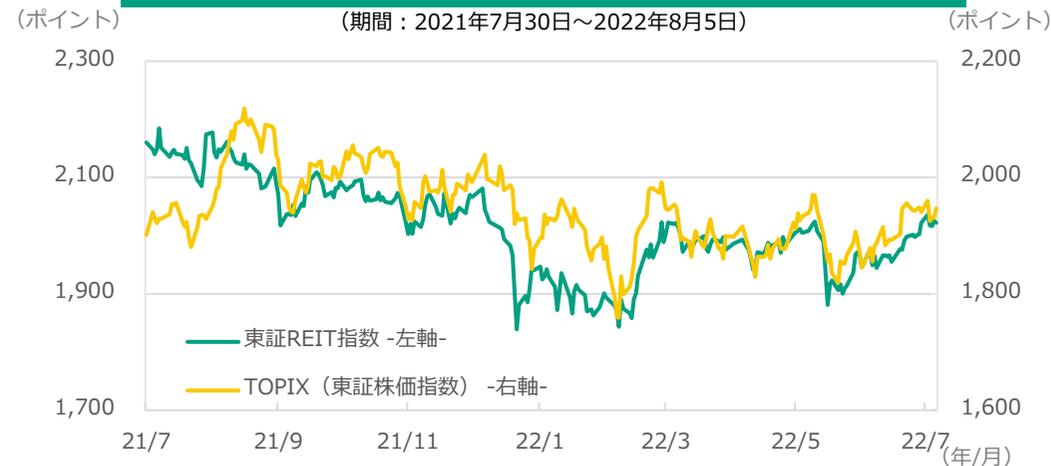
国内リート市場は戻りを試す展開になると予想

国内で再び新型コロナウイルスの感染が急拡大していますが、政府は新たな行動制限に慎重な姿勢を示しており可能な限り社会経済活動を維持するとみられることから、国内リーートの業績は多少の鈍化を経ながらも緩やかな回復基調が継続するとみています。国内リーートの相対的に高い分配利回りは魅力的であり、利回りを求める資金流入が期待されることから、米国金融政策の先行き不透明感が後退するにつれて、国内リート市場は戻りを試す展開になると予想しています。

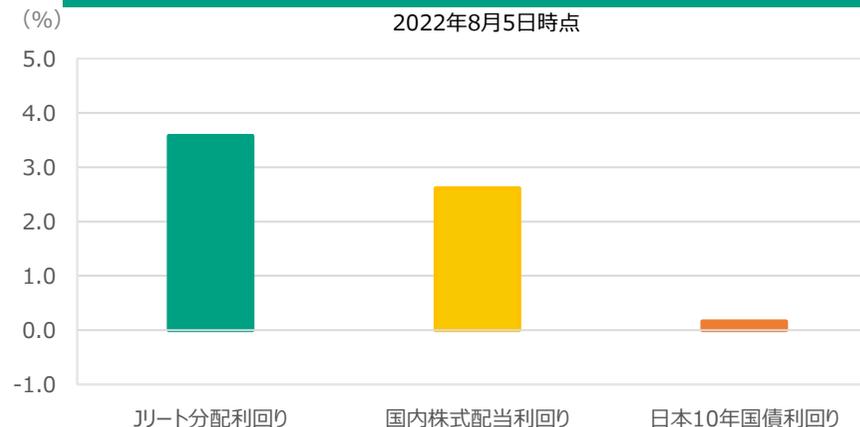
	8月5日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	2,022.18	0.01%	2.60%	4.78%	▲7.43%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,947.17	0.35%	3.62%	0.86%	0.94%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2022年8月1日～8月5日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で上昇（円安）しました。

週初は、7月のISM製造業景況感指数の冴えない結果やペロシ米国下院議長の台湾訪問による台湾情勢の緊張感の高まりを受けた米国長期金利の低下を材料に、米ドル円相場は2カ月ぶりの円高水準まで下落しました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官が相次いで金融引き締めに積極的な姿勢を見せたことや、7月の米国雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を上回ったことを受け、ドル買いが優勢となり135円台まで上昇して週を終えました。

ユーロは前週末比、対円で上昇した一方、対米ドルでは下落しました。

投資環境見通し（2022年8月）

円に対して、米ドル、ユーロともに弱含む

米国、ユーロ圏ともに当面の金融政策は利上げ方向ですが、金融市場においては利上げの織り込みが進んでおり、引き続き景気後退も意識されやすい状況とみています。日銀は緩和的な金融政策を継続していますが、当面は米ドル、ユーロともに米国やユーロ圏の景気動向を注視しつつ、円に対して弱含むとみています。

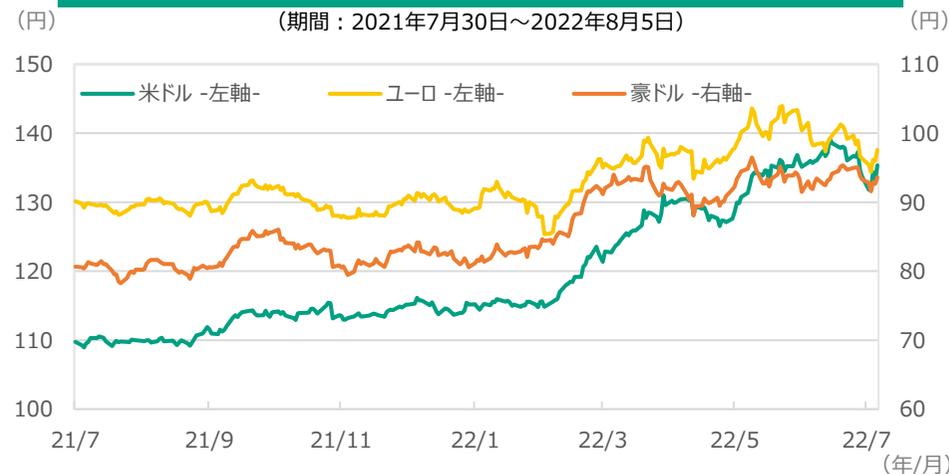
	8月5日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	135.35	1.69	▲0.66	20.08	25.65
ユーロ/円	137.59	1.31	▲1.71	5.69	7.72

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202208_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用した S&P500 種株価指数、DAX 指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLC に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。